

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第一部 労働者状態

V 労働者の生活

4 一九八一年版『国民生活白書』— “生活の質的充実とその課題”

「生活の質的充実とその課題」という副題をもつ経済企画庁編『昭和五六年版・国民生活白書』（八一年一〇月刊）は三章からなり、「暮らしの中にある問題点を生活実感に沿って明らかにする」として同庁の国民選好度調査などを活用し、個人や家庭というミクロの側からくらしの分析に重点をおいて、まず前文で(1)くらしのあり方が単に量的拡大を求めるものから質的満足を考慮したものへと変わりつつある、(2)経済活動つまり仕事そのものを目的とするのではなく、くらしの基盤である家庭を見なおそうとの動きがみられる、(3)主婦の活発な職場進出など女性を中心とする変化が目立つと指摘する。ついで「家計の回復と変化」とした第一章では、二度の“石油危機”後の家計の動向を分析するなかで「緩やかながら家計は回復に向かっている」、「サラリーマン世帯の貯蓄残高は初めて年収を上回った」と評価する一方で、(1)地価と建築費の上昇から住宅取得能力が下がった、(2)所得税はじめ税金と社会保障費の増加で、これら非消費支出が家計に占める割合が年々高まっていると生活の苦しさにもふれている。第二章「豊かさの中の課題」では人口と世帯、健康と安全、学校教育と生涯教育、雇用と勤労、余暇と余暇活動、住宅と生活環境の六つについてのべ、そのうち「雇用と勤労」は女性の活発な職場進出に対応して、子育てをおえた女性が元の職場に復帰しやすくすることや、ゼロ歳児保育施設の充実、育児休業制度の普及を課題としてとりあげている。第三章の「家庭生活と人々の意識」にかんする部分では、主観的な満足感や欲求をとりあげて、「人々が最も重要と考えているのは健康であり、二番目が所得・消費、三番目が家族である」としたうえで、収入面で人々の不満が強いことを指摘し、その一つの理由を「周囲の人々と比べての不公平感」に求めている。また「女性も一職業人として外で働き、家庭は夫とともに築く」という夫婦共同型の新しい家庭観が生まれつつあるとしている。このように白書はくらしに密着した記述を心掛けると同時に、今回はじめてそれぞれの分析のあとに今後とりくむべき一応の課題をも指摘するという体裁になっているが、たとえば勤労者世帯における税金や社会保障費の負担増加とそれにとまなう八〇年度可処分所得(手取り収入)の実質一・一%減少については国民がこれをどう考え、政府がどう対応すべきなのかふれるところがなく、全体として“家計の回復”をことさら強調した観があるのは実感としてうけとりにくいといっている。

なお、経済企画庁が国民のニーズを把握し、それを政策に反映させる趣旨で全国の一五歳以上の男女四〇〇〇人を対象として八一年五月に実施した一九八一年度国民生活選好度調査結果によれば、(1)生活改善がすすみ、全体としての国民の充足度は高まっているが、実質所得の伸び悩みで収入と仕事にたいする充足度が下がっている、(2)階層帰属意識については「中の上」が減り、「中の下」、「下の上」が増えるなど国民の中流意識に変化がみられる(第4図)、(3)政策としては「医療と保健」、「収入と消費生活にたいする要求度が高いなどの点がうきぼりにされていた。またさまざまの統計を駆使してわが国の社会体質を分析し、数値で示そうとする同庁の八〇年社会指標試算(八二年四月発表)によってみても、精神病患者の入院数や家出人は増えつつあり、“心身症

の症候群が深く静かに潜行する兆しがうかがえ、国民の一人ひとりはずますます不健康になり、健康の維持にいつその関心がもたれるようになってきている。すなわち、医療施設数、医師・看護婦など医療従事者数が増え、下水道普及率が向上しているので「健康維持増進のため社会的条件の整備」の面では改善されているといえるが、死亡率、平均寿命、傷病率、身体障害者発生率などを指数化した「健康度の向上」分野は七五年度以降下がりにつづけて九六・七となっている。このことからすれば、国民生活白書が指摘する健康への意識は、病に倒れた場合の生活不安の反映であり、ほとんどの国民が健康保険に入っていないながら、そうした不安をもつことを「生活の質的充実」の願望という言い方におきかえることも実感に沿うものとはいえない。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
